

世界経済論で読み解く沖縄の通貨制度

— 第二次世界大戦後におけるB円通貨制およびドル通貨制を中心に

星野智樹

はじめに

- 1 典型的な「意図された国際分業」におけるインド
- 2 戦後の「意図された国際分業」における沖縄
- 3 世界経済論としての総括

おわりに

はじめに

第二次世界大戦後（1945年～1972年）の沖縄は、米国の統治下に置かれ、米国側の現地当局が政策の主導権を握っていた。このなかで導入された代表的な通貨制度が、B型軍票円（以下、B円と表記）を域内法定通貨として使用するB円通貨制（1948年7月～1958年9月）、米ドル（以下、ドルと表記）を域内法定通貨として使用するドル通貨制（1958年9月～1972年5月）である。

拙稿〔2016〕は、戦後の沖縄経済について、ドル通貨制を中心に、金融論に基づいて検討した。当時の沖縄は、日本と米国いずれの中央銀行システム（意思決定、中央銀行預け金や中央銀行信用）へのアクセス権を持たず、両国から切り離された通貨領域、そして、「域内独自通貨の不在」と「ドルの域内通貨としての使用」の状況にあった。そのなかで、（域内限定で）ドルの預金通貨を創り出す信用創造を行う在沖縄の市中銀行、（独自に通貨発行できないので）沖縄の通貨量を究極的に規定する米ドル流入の背景となる対外経済関係が論点になった。

本稿では、戦後の沖縄経済について、ドル通貨制に加えてB円通貨制の時期を中心に、世界経済論の視点から読み解く¹⁾。とくに、通貨制度をめぐって、国境を超えるモノ・カネ・ヒトの移動、国家の政策さらに権力が交錯して、戦後沖縄経済の基本的な特質が創り出される姿が焦点になる。

本稿における検討方法を、2点に整理しておこう。

第1に、世界経済論について、小野一一郎氏の研究²⁾(小野 [2000] 第14章から第16章)から、本山美彦氏(本山 [1976])への展開をたどる。

小野 [2000] は、刊行委員会の代表である本山美彦氏のコメント(ii頁)のなかで、「貨幣のもつ支配・従属構造を浮き彫りにした」研究として位置づけられている。そうした構造のなかで、小野氏自身は、B円通貨制が「その後の展開への基盤を形造る」姿(小野 [2000] 335頁)、ドル通貨制が「沖縄の経済の方向を決定する」(小野 [2000] 400頁)姿を意識する。

本山 [1976] は、小野 [2000] の系譜を受け継いで、問題意識を共有した発展的な研究である。「通貨こそ国民経済の主権を体現するものであるし、通貨こそ主権間の角逐が国民経済の全機能のもとで展開する場」(本山 [1976] 247頁)として、世界経済論における通貨問題の重要性が強調される。そして、独自の視点である「意図された国際分業」論に基づき、19世紀から20世紀中盤における(イギリス領の植民地)インドについて、イギリスとの関係さらには世界経済のなかで、国際通貨体制や権力関係における地位、国際分業で担う(役割としての)位置が描き出されている。このことは、本山 [1976] における(直接的な言及は見られないが)沖縄に似た事例に基づいた展開を示している。こうした一連の論点のなかで、「世界経済に貫徹している論理」(本山 [1976] 185頁)の把握が一つの軸になっている³⁾。

本稿では、(研究が登場した順番をさかのぼる形で、)インドと沖縄における事例の比較(教訓)を意識して、本山 [1976] で展開された世界経済論に基づいて、小野 [2000] で描かれた沖縄の姿を検討する。

第2に、検討を行う際の（一次）資料についてである。

小野〔2000〕の段階では、稲泉編〔1962〕が有力な資料であった。今日では、沖縄現地の研究者や実務家によって調査記録や研究が作成され、高い精度を持つ統計や豊富な政策文書、現地や住民の目線を交えた体験談を盛り込んだ資料が蓄積されている。研究の基礎となる代表的な文献が、沖縄における金融の中心であった琉球銀行の関係者によって作成された牧野〔1987〕、松田〔1981〕、琉球銀行調査部〔1984〕、琉球銀行調査部〔1985〕である。

興味深いのは、こうした文献には「米国の沖縄統治政策の中に位置づけ、かつ、その枠内で経済政策にいかなる統治上の役割が託されたかを読み取る」、また、「米国統治下の経済政策から学ぶ」といった記述が見られることである（いずれも琉球銀行調査部〔1984〕はしがき21頁）。この記述には、小野〔2000〕や本山〔1976〕に通じる問題意識がにじみ出ている。そして、本稿の2では、より鮮明な問題意識があらわれている記述が登場する。

そのため、本稿では、小野〔2000〕を新たに登場した資料で補足するとともに、沖縄現地の論者によって蓄積された資料を世界経済論の視点で読み解く。

1 典型的な「意図された国際分業」におけるインド

1では、19世紀から20世紀中盤にかけてイギリス支配地域において最重要であったインド（当初は植民地、のちに名目上のインド帝国）について、国際分業における位置を中心に整理しておこう⁴⁾。

イギリスは、18世紀に産業革命を実現して巨大な生産力を身につけ、19世紀以降には「世界の工場」から「世界のサービス業者」および「世界の金融業者」へと転換していった。周辺地域との関係では、帝国主義のスタンスを走る列強諸国との熾烈な競争をとめないながら、工業製品の原材料

供給地や販売市場、食糧供給基地、移民や資本輸出先を求めて、対外進出が展開されていった。このなかで、イギリスの金融機関やロンドン市場を中心とする国際金融ネットワークの構築、そして、ポンドの基軸通貨としての利用が進んでいった。

(1) 19世紀型の三角貿易

(1) では、19世紀に、イギリス、インド、中国の間で形成された三角貿易について整理する。当時のイギリスでは、生活革命が進み、綿織物や紅茶が国民の日常生活に定着していった。

おおまかには、19世紀型の三角貿易は、中国が対イギリスで紅茶の輸出および銀流出（イギリスは紅茶を輸入しているにもかかわらず銀流入）、インドが対中国でアヘンの輸出、そして、イギリスが対インドで原綿の輸入と（当時では世界最先端の工業製品であった）綿織物の輸出として描かれる。別の角度から見れば、工業国としてのイギリス、農業国としてのインドという構図が浮かび上がる。

ここでは、国際決済における銀が問題となった。三角貿易以前のイギリスは、紅茶を中国から輸入するために、銀流出に直面していた。イギリスが綿織物を輸出する試みは、産業革命で確立された生産力を背景にしても、中国に存在する有力な綿織物（南京綿）に阻まれていた。そこで、地方商社が、ジャーディン・マセソン商会に代表されるように、アヘンをインドで精製して中国に輸出して、イギリスは銀を入手する構図が出現する。まず、地方商社は、中国へのアヘン輸出で得た銀を、東インド会社で為替手形（送金手段）に交換する。そして、東インド会社は、為替手形を売却して得た銀で紅茶を輸入するとともに、余剰になった銀をイギリス本国へ送っていた。

三角貿易では、インドが農業国つまり原綿の輸出国として存在する要因に注意する必要がある。

第1に、自然条件（自然の特産物の存在）は要因になったのであろうか。時期を遡れば、インドは、国内に豊富な商品があふれており、とくに綿織物（キャラコやモスリン）がヨーロッパで最高級品として人気を集めていた。この状況は、農業国になった要因が自然条件だとすれば、存在しなかったはずである。

第2に、イギリス綿織物のインドへの流入、より具体的には、産業革命を経験したイギリスの強力な国際競争力、イギリス側の高関税政策とインド側の自由貿易政策、そして、そのなかで展開された市場メカニズムを通じた価格競争を中心とする見方である。この見方は、インドの手工業がイギリスの機械制工業に敗れ去った構図として描かれる。

実際に、インドでは1813年に東インド会社のインド貿易独占権廃止、中国ではアヘン戦争（1840年～1842年）やアロー戦争（1856年～1860年）の講和条約によって、両国では自由貿易が展開されていた。しかし、イギリス綿織物は、中国では浸透しなかったし、インドでは自由貿易よりも遅い1840年代になって輸入が本格化した。

こう見ていくと、上記の2点だけでは理解として不十分である。

三角貿易の形成を考える際には、インドにおける18世紀後半からの植民地化や宗主国イギリスの統治政策が焦点になる。インドの経済基盤や農業および綿織物産業は、イギリスの政策に応じて変化させられていく。

まず、イギリスは、ザミンダール制度やライヤットワーリー制度をはじめとする土地制度や税制を活用する。このなかで、税の金納化が進んで貨幣経済が浸透するとともに、従来の地方支配層が没落し、重税に耐えきれない農民が土地を手放さざるをえなくなった。その結果、共同体的な自給自足経済やインド農業、そしてインド経済の土台が破壊された。

また、東インド会社は、輸出のために強制的な調達を行うインヴェストメント制度を導入した。同制度は、当初では、輸出处の需要によって都市部の手工業者の育成につながったが、そのために、農村では（農民でも

ある) 手工業者が原棉生産を強いられて綿織物産業が衰退し伝統的な農業の破壊が進んだ。そして、東インド会社が1833年に対中国の貿易独占権を失って対中国の原綿輸出が意識され、さらにイギリス本国が弾圧政策に踏み切るようになると、(細々と残っていた) 都市部の手工業者も壊滅へ向かっていった。この段階で、インドによる輸出のなかで、綿織物の減少と原綿の増加が見られるようになった。

最終的に、インヴェストメント制度から強制栽培制度への移行によって、インド農業は、原棉、インディゴ、そして、アヘンの生産を本格化させていった。この段階になって、インドでは、イギリス綿製品の輸入が急増するのであった。

こうして、19世紀型の三角貿易は、自然条件、貿易政策、そして、市場メカニズムに基づく価格競争だけでなく、イギリスの構想に沿った国家による経済外的強制も通じて意図的に創出されていった。インドにおいて、伝統的に存在してきた自給自足的な共同体の崩壊、農業と綿織物産業の破壊が生じるとともに、資本主義や市場のシステムが持ち込まれる。そして、インドでは、従来の自給向け食糧生産が衰退し、逆に、原棉の供給基地へと編成替えが進み、さらに、従来では行われていなかった輸出向け一次産品(のちに換金作物としての性格を帯びる)の生産が中心となっていった。ここまでの段階で、イギリスの産業革命で確立された技術を背景にした綿織物が、自由貿易政策や価格競争のなかで、インドで優位性を発揮できたのである。補足すれば、同時期の中国は、列強の侵略を受けたが、半植民地化の状態だったために、外国の政治的支配が貫徹せずに、綿織物産業が破壊されずに存続し続けた。

(2) 世界的多角決済機構

時代が19世紀末になると、新たな局面が出現する。インドでは、1857年のインド大反乱を経て1858年に東インド会社が解散すると、ムガル帝国が

滅亡し、1877年に（イギリスが実質的に支配する）インド帝国が成立する。世界経済では、イギリスに加えて、工業化を進展させた米国、ドイツ、日本といった新興国が本格的に台頭していった。通貨では、中心が銀から金へ移行していき、国際金本位制⁵⁾の時代となった。

このなかで、19世紀末から20世紀初頭の世界経済では、イギリス、新興の工業国（米国および大陸ヨーロッパ）、そして、インドをめぐる世界的多角決済機構が基本的な構図として定着する。第1に、イギリスは、米国および大陸ヨーロッパに対して、工業製品を輸入していたために貿易赤字（支払超過）の状態にあった。第2に、イギリスは、新興の工業国への支払超過を、インドに対する受取超過によって決済していた。イギリスによる受取の主要ルートが、工業製品や綿織物の輸出、統治の見返りに受け取る本国費、鉄道向けをはじめとする投資の収益である。第3に、イギリスへの支払超過に直面したインドは、多様な国・地域への多種な一次産品の輸出を通じた受取によって決済することになった。原綿はイギリスに加えて綿工業を確立した日本へ、紅茶は生活革命で定着したイギリスへ、商品を梱包するためのジュートはイギリス本国に加えて工業化を遂げたドイツや米国へ、植物性油の原料となる油種はドイツへ、小麦はイギリスの帝国領土および本国へ、米（こめ）はアジアへと向かっていった。

こうして、インドは、一次産品の輸出を通じて世界的な原材料や食料品の供給基地としての性格を持つようになるとともに、イギリスへの「富の一方的な流出」を通じてイギリスにとっての資金吸収源（「安全弁」）となり、世界的多角決済機構の軸となった。

次に、世界的多角決済機構が構築された要因について整理しておこう。

第1に、インドの脱工業化および一次産品生産を中心とする経済構造の強化が進んだ。まず、貿易政策では、イギリス（とくにマンチェスターの綿織物産業）の利害を反映してイギリスからの輸入関税が、インドによる一次産品輸出を促すために輸出関税が、それぞれ撤廃された。また、イン

ドにおける鉄道がイギリスからの資本輸出によって建設され、このことが、イギリスにとって投資収益の獲得と（建設に必要な）工業製品の輸出、インドにとって国内の輸送能力を高めて貿易を行う条件の整備につながった。

第2に、1899年に、金本位制が導入された⁶⁾。まず、貿易と投資、イギリスへの本国費の支払を安定化させるために、固定相場制が求められた。より重要なことは、形態が金為替本位制（ポンド本位制）になったことである⁷⁾。インドは、国内通貨を発行するために、ポンドが常に必要になり、輸出の増大さらには貿易黒字の維持が強く求められた。このことは、イギリスから見れば、金ではなくポンドを渡せば済む（ポンドを渡すことで金を入手できる）ので、金流出の防止、そして、インドが貿易黒字で稼いだ金の吸収を実現するメカニズムを意味していた。

第3に、インド周辺のイギリス支配地域において、紅茶をめぐる新たな事態が展開した。紅茶は、三角貿易の段階では中国からイギリスに向かう貿易の中心であった。しかし、この規模は三角貿易の型を解体するように減少していく。その背景には、イギリス領植民地セイロン（現代のスリランカ）の主力産地としての台頭がある⁸⁾。セイロンでは、アッサム地方で発見された紅茶が移植され、ジャングル開拓が必要になる過酷な環境のなかでも、コストに見合う収益性を実現するプランテーション経営が行われた。そこでは、中国、インド、ビルマ（現代のミャンマー）からの出稼ぎ労働者（クーリー）が過酷な環境に耐えられる低賃金労働力として活用され、米国の南北戦争後の厳しい国際世論の眼が届かない地であったために、半奴隷制的労働組織が中心となった。

こうして、三角貿易はベースが受け継がれつつも解体して、新たな事態をともなって、世界的多角決済機構が出現した。

2 戦後の「意図された国際分業」における沖縄

2では、本稿における中心的な課題として、第二次世界大戦後の米国統

治下の沖縄経済について、対外経済関係を中心に検討する⁹⁾。

本論に入る前に、当時の時代背景を簡単に整理しておこう。世界経済では、ブレトンウッズ体制の枠組みで、主要国による固定相場制、米国による金ドル交換、資本移動規制を中心とする体系が構築されていた。当時の沖縄は、潜在主権を有する日本本土、また、行政権を持つ米国本土、いずれとも異なる独自の領域として存在していた。そのなかで、沖縄経済は、日米の経済および政治の利害に応じて展開されていった。とくに、内外の情勢として、冷戦構造、共産圏への対抗、朝鮮戦争やベトナム戦争への対応、米軍の展開、米国の国際収支問題やドル防衛、日本本土の戦後復興や高度経済成長、沖縄現地における米軍基地反対闘争や本土復帰運動が左右した。

(1) 対外収支の動向

(1) では、沖縄独自の対外収支（一国の国際収支に相当）の動向を整理しておこう。

当時は、貿易収支と貿易外収支の合計が「基礎収支」、基礎収支＋外銀クレジット（米銀からの借入）の合計が「総合収支」として計上されていた。符号は資金の流れに基づいており、プラスの符号は資金受取、マイナスの符号は資金支払を示す。本項では、B円通貨制期（図表1）とドル通貨制期（図表2）に分けたうえで、紙幅の都合により1950年から開始して特徴的な年のみを掲載した。筆者は、拙稿 [2016] (35-44頁) で、沖縄のドル獲得および蓄積を論点として、琉球銀行関係者の著作に基づいた検討を行っている。本項は、拙稿 [2016] を参照しつつ、基本的な動向に焦点を当てる。

第1に、全体の動向についてである。全期間を通じて、基礎収支では、大幅な貿易外黒字が大幅な貿易赤字をカバーしていた。ドル通貨制への移行後には、たとえば1966年と1967年のように、基礎収支が赤字化した際に、

図表1 B円通貨制期における沖縄の対外収支（単位：100万ドル）（注1）

	1950年	1951年	1955年	1956年	1957年	1958年
貿易収支	-2.7	-12.6	-50.7	-67.0	-78.4	-72.0
輸出	0.3	3.7	13.2	20.9	15.7	16.0
（砂糖）	0.2	1.7	7.0	6.6	6.4	7.6
（パイン）	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	1.5
（スクラップ）	0.0	0.0	4.9	11.7	6.3	2.7
輸入	-3.0	-16.3	-63.9	-87.9	-94.1	-88.0
貿易外収支	8.7	19.4	57.9	69.9	77.8	70.3
貿易外受取	8.8	19.9	61.6	75.4	85.7	77.0
政府援助						
米国より						
日本より						
米軍関係		18.6	49.9	47.1	63.1	
軍用地料	8.8					77.0
その他						
その他貿易外受取		1.3	11.7	28.3	22.6	
貿易外支払	-0.1	-0.5	-3.7	-5.5	-7.9	-6.7
(A) 基礎収支 (貿易収支+貿易外収支)	6.0	6.8	7.2	2.9	-0.6	-1.7
(B) 外銀クレジット収支						
外銀クレジット（借入）						
外銀クレジット（返済）						
総合収支（A+B）	6.0	6.8	7.2	2.9	-0.6	-1.7
年末ドル保有残高（注2）	7.9	14.7	35.6	38.0	37.4	36.3

注1) 時期は主要年、内訳項目は主要項目を掲載。対外収支統計と貿易統計は原資料や集計方法が異なり、また、小数点を四捨五入しているため、誤差がある。出所の資料に掲載されていない年や項目は、空欄にしてある。

注2) 年末ドル保有残高について、出所の資料で統計的に明らかなのは1958年8月末までであり、それ以降は1958年8月末の残高に総合収支を順次に加算して算出した。

原資料) 琉球銀行および現地統計局の各種資料。

出所) 琉球銀行調査部 [1984] の表4-4 (1322-1323頁) および表11-1 (1390-1391頁) より筆者作成。

外銀クレジット（借入）がカバーしていた。

第2に、赤字を生み出す貿易の内容についてである。輸入は、沖縄の域内で使用するためのあらゆる財に及んでいた。他方で、輸出は、一次産品（おもに砂糖やパイン）、つまり、気候や輸出先の動向に左右され、季節変動性も価格変動が激しい品目を中心であった。

ここには、有力な輸出品さらに域内で使用する財の生産基盤として鉱業や製造業が存在し（育た）なかった姿が見えている。そして、沖縄では、

図表2 ドル通貨制期における沖縄の対外収支 (単位: 100万ドル) (注1)

	1958年	1961年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
貿易収支	-72.0	-108.7	-130.0	-186.8	-235.4	-227.9	-256.5	-321.5	-382.4
輸出	16.0	35.6	82.5	75.1	80.5	91.7	101.0	102.6	109.2
(砂糖)	7.6	17.9	54.1	42.1	40.5	49.6	44.6	45.7	50.3
(パイン)	1.5	6.3	12.9	14.2	13.2	13.4	18.7	13.7	13.5
(スクラップ)	2.7	2.8	2.2	3.0	2.3	2.8	4.7	4.0	2.7
輸入	-88.0	-144.3	-212.5	-261.9	-315.9	-319.6	-357.5	-424.1	-491.6
貿易外収支	70.3	113.3	132.6	175.6	229.7	241.1	278.6	370.6	447.2
貿易外受取	77.0	129.1	159.3	203.8	268.6	290.7	327.9	441.1	540.2
政府援助			12.3	21.6	26.3	37.4	50.4	64.6	101.6
米国より			7.1	8.3	9.3	9.3	15.5	14.5	9.5
日本より			5.2	13.3	17.0	28.1	34.9	50.1	92.1
米軍関係		95.5	105.5	113.5	202.5	200.8	232.3	295.2	294.9
軍用地料		11.9	4.5	4.4	4.6	6.6	9.9	9.6	9.3
その他		83.6	101.0	109.1	197.9	194.2	222.4	285.6	285.6
その他貿易外受取		33.6	41.5	68.7	39.8	52.5	45.2	81.3	143.7
貿易外支払	-6.7	-15.8	-26.7	-28.2	-38.9	-49.6	-49.3	-70.5	-93.0
(A) 基礎収支 (貿易収支+貿易外収支)	-1.7	4.6	2.6	-11.2	-5.7	13.2	22.1	49.2	64.8
(B) 外銀クレジット収支		-0.8	-0.8	9.4	8.6	4.6	2.1	-2.5	6.1
外銀クレジット (借入)		1.2	0.9	10.1	16.6	15.1	21.4	11.2	6.1
外銀クレジット (返済)		-2.0	-1.7	-0.7	-8.0	-10.5	-19.3	-13.7	
総合収支 (A+B)	-1.7	3.8	1.8	-1.8	2.9	17.8	24.2	46.7	70.9
年末ドル保有残高 (注2)	36.3	35.0	45.6	43.8	46.7	64.5	88.7	135.3	206.2

補足) 注、原資料、出所は図表1と同じ。

好不調の波をともしながらも域内の高成長が続き、消費や設備投資の旺盛な需要が生み出されて輸入が拡大したために、貿易赤字が慢性化していた。

B円通貨制期 (図表1) には、輸出品のなかでスクラップが存在した。とくに、1956年はブームを反映して、大きな規模になっていた。スクラップは、沖縄戦で使われた兵器や破壊された建物の残骸を「原料」とする鉄屑や非鉄金属屑、つまり戦争の廃棄物である。戦後沖縄の人々を追った川平 [2012] では、スクラップ拾いが、「住民の生活の糧」(63頁) や「主婦や子供たちにとっては、最高の現金収入」(56頁) であり、「生きるがためのスクラップとの闘い」(63頁) として生々しく描かれている。

第3に、貿易外黒字 (受取) についてである。対外収支でも最重要の

「米軍関係」（1961年以降は内訳の「その他」）が中心であった。具体的には、広く、米軍基地の建設や雇用による収入、米軍の現地支出、軍用地の地代が含まれる。ここには、「国境を越えるヒトの移動」としての（日本や沖縄の外から来る）米国軍人、「域内のヒトの移動」としての（沖縄にとって非居住者となる）米軍基地での労働、そして、沖縄経済やドル獲得における在沖縄米軍の重要性があらわれている。

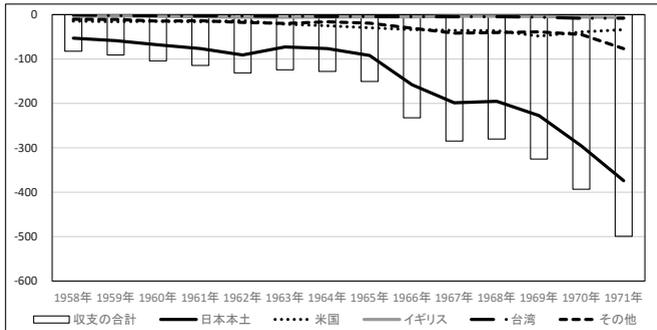
加えて、「米軍関係」以外にも、「その他貿易外受取」として、日本政府からの援助（中心は年金や恩給から産業や福祉へ変化）や観光収入（戦没者への慰霊、海でのレジャー）が一定の規模になっていた。

第4に、ドル通貨制への移行にともない、外銀クレジットが登場し、総合収支において基礎収支赤字をカバーしていた（図表2では1961年以降に登場）。輸出が季節変動性を持つことにともない資金受取が時期的な変動に直面したために、借入と返済が繰り返されていた。このことは、基礎収支ファイナンスにおける（短期の）金融取引の登場を意味している。

第5に、上記の諸点を地域別の動向で見ることで、沖縄経済の特質が鮮明に浮かび上がる。貿易収支は全体的に赤字であり、その中心的な相手が圧倒的な規模をもつ日本本土であった（図表3）。それに対応して、日本本土は、対沖縄で圧倒的な貿易黒字を持っていた。このことが貿易外収支の圧倒的な黒字と結びつくことで、米国→沖縄→日本本土という資金の流れ、つまり、米軍関係の取引を中心とする米国から沖縄への資金支払、そして、輸入を通じた沖縄から日本本土への資金支払の流れが存在した。

こうして、沖縄の対外経済関係では、一次産品を輸出して（日本本土にとって貿易黒字につながる）各種の財を輸入する貿易構造によって慢性的な貿易赤字が生み出されるなかで、米軍関係の受取を中心とする貿易外黒字、そして、時期によっては外銀クレジットの借入による資金の獲得が存在した。

図表3 相手別の沖縄の貿易収支 (単位: 100万ドル)



注) 収支の合計は、図表1および2の貿易収支と厳密には一致しない。
 原資料) 沖縄県『沖縄統計年鑑』各年版、琉球政府『琉球要覧』各年版、『琉球貿易要覧』各年版、琉球銀行調査部『金融経済』。
 出所) 琉球銀行調査部 [1984] の表4-2および表4-3 (ともに1321頁) より筆者作成。

(2) 世界経済論としての記述

(2) では、小野 [2000] および沖縄現地の論者に存在する世界経済論としての記述を整理する。

まず、(1) で整理した沖縄の対外経済関係 (と背景にある域内経済構造) の特質を示す記述である。

早い時期の琉球銀行の資料である稲泉編 [1962] では、「基地収入が琉球経済を支える主要な支柱となり、これを基盤にして貿易取引が促進されるようになった」(25頁) と表現されている。それに基づいて研究を行った小野 [2000] (346頁) は、「基地依存、観光事業などサービス産業、および特惠によってのみ支えられる一次産品への産業構造、雇用構造の偏倚」として特質を示している。後の時代に出版された琉球銀行の資料は、同様の趣旨として「モノカルチャー的生産構造、基地依存型輸入経済、第3次産業偏重経済等といった脆弱な経済体質」(琉球銀行調査部 [1984] はしがき2頁) と記したうえで、さらに、実情を示す「基地の中に沖縄がある」との表現や、米軍側が吐露した “The United States does not have

a military base on Okinawa; Okinawa is a base” との本音を事実認識として重く受け止めている（琉球銀行調査部 [1984] 415頁）。

次に、沖縄の（対外）経済の形成要因をめぐる論点についてである。

観光資源は自然の地形、砂糖やパイナップルは気候、米軍基地は（軍事的に見た）地理的条件が適していたため、つまり、経済活動は自然条件（「自然の特産物」の存在）によって必然的に決められたという考えも出されるだろう。

しかし、こうした見解への反論につながる論点が出される。1つ目に、戦前と戦後の比較である。稲泉編 [1962] は、「戦前の国際収支は輸移出入による貿易収入で支えられていたが、戦後はこれに代って円セール、つまり基地収入が大なる比重を占めるようになった。これが戦後における国際収支構造の特異性であろう」（32頁）、また、「琉球の国際収支構造の特異性は、輸出入貿易の不均衡と基地収入の二つによって表現される。これはまた、戦後における琉球経済の姿そのものである」（36頁）と記述している¹⁰⁾。ここから、自然条件だけが決定要因であれば同じになるはずの経済構造は、戦前と戦後で異なっている姿が浮かび上がる。2つ目に、自然条件が戦前から変化したり（一定の）決め手となったとしても、琉球銀行の資料は、「選択の余地のない不可避的なものであったのかという疑問」を提起したうえで、「いくつかの選択肢ないし可能性が開かれていた」ことを示している（琉球銀行調査部 [1984] はしがき2頁および本編237頁）。そのため、自然条件とは異なる理解が必要である。

こうした論点への答えとして、沖縄経済の特質の意図的な形成が示される。とくに、本稿の筆者が下線を付けた部分に注目されたい。世界経済論の論者として、小野 [2000] は、「高度の対外依存型に編成替え」（346頁）が、「強制され」（347頁）、「（意図的な要因以外には考えられないほど）短期的に、・・・史的先例をみないほどの非合理的な手段によって弾力的におしすすめられた」（356頁の注6、カッコで囲まれた部分は本稿の筆者が付

与)と厳しく指摘する¹¹⁾。また、琉球銀行調査部〔1984〕では、「沖縄が米国統治下にあった1945年から1972年までの27年間」が、「米国の沖縄統治という“外からの動機”」に基づいて、米国側の「統治者の意図の下に計画的に」、「構造形成を誘導することになった経済政策」を通じて、「巨大かつ宿命的な枠組みをはめられ」、「沖縄経済のかかえる諸々の構造的特質の原型が形成され」、「つくられた」時期として捉えられている¹²⁾。さらに、松田〔1981〕(67頁)は、「米国側為政者の統治政策意図」を探る必要性を強調したうえで、インドの事例との類似性を示すかのように、「経済外的強制による支配はアメリカの沖縄統治にあたっての常套的手段」であり「歴史的に植民地支配の属性」と述べている¹³⁾。

(3) 沖縄経済の特質が形成されるプロセス

(3)では、戦後の沖縄経済の特質が形成されるプロセスについて、前史まで遡ったうえで、通貨政策を中心に検討する。

最初に、背景となる前史についてである。第二次世界大戦および終戦直後の政策によって、「ゼロの状態」になったことが出発点となる。

沖縄では、組織的な戦闘が1945年3月に開始されて同年6月に終わるまでに、「鉄の暴風」と呼ばれた米軍からの猛烈な砲撃と爆撃、大規模な地上戦が行われた。そのなかで、沖縄は焦土と化し、戦前に存在していた生産基盤や経済秩序そして沖縄経済はことごとく破壊され、戦後の米国側の政策も反映して、貨幣経済は姿を消していった¹⁴⁾。

また、戦闘で残された物資は、戦後にスクラップとして沖縄の輸出品の一角を占めることになった。再び川平〔2012〕の記述で当時を振り返ると、沖縄の「住民は沖縄戦終結後の荒廃の中、戦いの残骸で赤くさびついたまま放置されていたスクラップとともにいた」(63頁)のであり、「産業らしい産業もなく、資源の乏しい沖縄で、住民を打ちのめした『鉄の暴風』が、朝鮮特需のおかげで生活の助けとなった」(55頁)状況が存在した。

沖縄住民は、活動基盤であった土地を失うことにもなった¹⁵⁾。戦時中には、戦闘（からの避難）のために住み慣れた土地を離れざるをえない状況が生じ、米軍によって（人道的に）住民が保護されたものの、元の土地に戻れない状態が続いた。戦争が終結しても、米軍による強制的な接収の結果、土地の権利を証明する書類の焼失や（戦争のショックによる）権利意識の乏しさもあいまって、沖縄住民は旧来の土地を手放さざるを得なくなった。そして、米軍の軍用地を確保するための土地接収によって、旧来の土地に戻れた住民も、立退きを余儀なくされて居所を失い、また、農地の零細化や喪失に直面して生計維持が困難になり、他の生計手段を求めざるを得なくなった。

さきほども引用した川平〔2012〕は、「容赦ない土地強奪と住宅の取り壊し」（101頁）と表現したうえで、その構図を「沖縄の基地用地は、沖縄戦『前』に日本軍が強制的に取り上げた土地であり、沖縄戦『後』は米軍が住民を銃剣で脅し、家を焼き払い、ブルドーザーで地ならしをして手に入れた土地である」（104頁）と生々しく描写している。

次に、B円通貨制とドル通貨制を中心に、通貨政策を検討する。

戦後の沖縄において、通貨政策は数回の変更が行われたが、1948年7月～1958年9月にB円通貨制が定着する¹⁶⁾。より広く対外経済政策を見れば、外国為替の集中や貿易の許可制、外資の制限といった形で、規制および管理的な色彩が強かった。

制度的な特徴について整理しておこう。まず、B円は、米ドルでも日本円でも沖縄の現地（独自）通貨でもなく、米軍が発行する軍票（一応は日本や沖縄にとって「外貨」）であり、米国の現地当局が発行権を持つ。また、管理主体として琉球銀行が設立され、その運営は沖縄現地人が担ったが、支配権は米国が握った。

そして、1ドル=120B円の為替相場が設定され、ドルとB円は固定相場場で交換され、沖縄（厳密には琉球銀行）の保有ドルが増加（減少）すれ

ばB円の発行量も増加（減少）することになる。ところが、1951年から1957年7月までは、B円の発行残高を上回る水準でドルの保有残高を維持するための通貨操作によって、B円の発行残高が保有ドル残高を下回る状態が続いた。1957年7月以降には、この通貨操作が行き詰まり廃止されたために、B円の発行残高は保有ドル残高の動きと一致するようになった。いずれにせよ、B円を発行（言い換えれば沖縄住民がB円を入手）するためには、米ドルが必要になった。なお、B円通貨制は、現代的なカレンシーボード制度に近く見えるが、B円自体が（正確には軍票だが）「外貨」なので、あえて現代的に言えば外貨を法貨として使用する通貨制度との類似性を持つ。

B円通貨制には、“The double use of the dollar”（「ドルの二重使用」）として、日本本土と沖縄の両方に向けた政策的な意図があった¹⁷⁾。沖縄は、戦争によって生産基盤を喪失して、復興に必要な物資を輸入に依存せざるをえなかった。そのため、米国は、米軍基地が現地の労働者を使うことで雇用を創出して（沖縄が）ドルを稼げる条件を作り出し、そのドルで沖縄が復興や基地建設に必要な物資の日本本土からの輸入を行うこと、それに対応させて日本本土から沖縄への輸出を促進することを意図していた。

まず、為替相場が重要な意味を持っていた。為替相場は、日本本土において1ドル=360円であったのに対して、沖縄では1ドル=120B円が意図的に設定された。1円=1B円と仮定して、360円=1ドル=360B円の為替相場も候補になりえた。しかし、現実には360円=1ドル=120B円となり、ドルを通じて、B円は日本円に対して割高な（3倍の）為替相場、日本円はB円に対して割安な（3分の1の）為替相場となった。その結果、沖縄側では割高な為替相場によって日本本土からの輸入の促進、日本本土側では割安な為替相場によって沖縄への輸出の促進を通じて、沖縄の復興と日本本土の輸出産業の育成（さらには経済成長や外貨獲得）が両立できることになった。

また、貨幣経済の再開とともに、経済活動や生活の原資として通貨を得る必要性が生まれ、B円と交換できるドルを得るために米軍基地で労働するインセンティブあるいは強制力が生まれた。このことは、B円発行残高を琉球銀行のドル保有残高よりも低くとどめる通貨操作が生み出すデフレによって、賃金が安価になったために、強められた。

さらに、B円の発行と回収は米国が管理権を持つ琉球銀行にて行われたために、ドル（在米ドル預金だけでなく米ドル現金）について、米国による管理、米国からの流出防止そして沖縄からの吸収が可能になった。米国は、自国の国際収支への（悪）影響を遮断する形で、統治政策の意図を追求できたのである。

こうして、B円通貨制は、米軍の基地建設と沖縄の経済復興を両立させる「結節点」、また、沖縄経済における戦後復興の方向と構造の形成を決定する「初期条件」となった¹⁸⁾。

B円通貨制について、その後における沖縄経済の特質を創り出したために、やや詳細な説明を行った。続けて、ドル通貨制（1958年9月～1972年5月）について見ておこう¹⁹⁾。同制度では、B円ではなく、ドルそのものが法貨として使われるようになった。

ドル通貨制では、B円通貨制の基本的な特質を受け継ぎつつ、新たな展開が見られた。

まず、対外経済政策が転換し、沖縄経済の向上と自律、生産力増強を実現するために、（非米諸国向け取引への規制を残しつつ、）外資導入を意図した貿易や資本取引また為替業務の自由化政策が展開された。B円通貨制の段階で「外貨」（B円）を法貨とする制度であったにもかかわらずドル通貨制が採用された背景には、自由化政策との一体化が存在したのである²⁰⁾。そして、戦争による破壊、B円通貨制期に形成された特質を前提条件に、さらに、ドル通貨制移行時の（貿易）自由化によって、輸入が増大した。その結果、輸入を取り扱う流通部門が発展したが、製造業の弱体化が進ん

でいった。

また、米国にとって、ドルの流出防止と吸収の新たな形態が出現した。というのも、沖縄が保有する在米ドル預金は在米銀行に置かれて米国にとどまったし、沖縄に所在するドル現金は琉球銀行に置かれた米国財務省預託勘定を通じて管理されて沖縄の外に出なかったので、米国側は預金通貨と現金通貨の両面で沖縄保有ドルの管理が可能になった²¹⁾からである。そのうえ、対沖縄の外銀クレジットの登場によって、沖縄は基礎収支（とくに貿易収支）の赤字を持続できるようになるとともに、米銀は利子収入を得られるようになった。

以上のようにして、沖縄では、自然条件や先天的な優位性だけでなく、戦争による従来のベースの破壊や、戦後における日米の利害を反映した統治政策および経済政策、つまり、経済外的要因（強制）が結びついて、米軍基地が新たに創り出されたように経済の特質が形成されていった。

3 世界経済論としての総括

3では、インドと沖縄の事例を、世界経済論に基づいて、理論的に総括する。とくに、「意図された国際分業」論が焦点になる²²⁾。

(1) 比較優位論

「意図された国際分業」論を検討する前に、その問題意識や意義を浮き彫りにするために、比較優位論を整理しておこう²³⁾。

比較優位論では、二国二財モデルに基づいて、双方の国が相対的に得意な（比較優位を持つ）産業に特化することで、たとえ片方の国が双方の財で優位性を持つ（絶対的生産力格差²⁴⁾が存在する）なかでも、貿易が成立してメリットが生じることが示される。政策論としては、自由貿易が導き出される。

ここには、いくつかの前提条件や想定がある。まず、静態的な経済状況

として、国際的な資本移動や労働力移動が存在しないまま、比較優位が事前に決まっておき双方の国がともに生産能力を有する既存産業のなかで、特化と放棄が生じる。簡単に言えば、あらかじめ決まっている比較優位の状態が、貿易さらには国際分業パターンを決めることが想定される。また、市場メカニズムによって、生産資源の柔軟な移動（可塑性）や完全雇用が実現して、特化がスムーズに進む。さらに、金本位制のなかで、貿易決済にともなう金移動によって、為替相場や（貨幣数量説に基づいて）物価が二国間の価格差を相殺するように自動的に調整されて、等価交換が行われる²⁵⁾。

(2) 「意図された国際分業」論

(2) では、「意図された国際分業」論を整理する²⁶⁾。やや入り組んでしまいが、本山 [1976]（の関連文献）の文章を引用しながら体系立てて記述していく。本稿の筆者が付与した下線と丸数字にも留意されたい。

最初に、国際分業パターンが構築されるルートについてである。

まず、「意図された国際分業」論では、「比較優位が国際分業構造を形成するのではなく、その逆である」姿が描かれる（本山 [1991] 65頁）。比較優位論では、事前に固定された比較優位の状態が、国際分業パターンを決めることが想定されていた。それに対置したルートとして、（理想として描かれた）国際分業の構図→（事後的な）比較優位の設定→（現実の）国際分業の構築が示される²⁷⁾。

また、「世界市場と国民経済との相互規定性」（本山 [1976] 187頁）や「インパクトとレスポンス」（本山 [1976] 212頁）として、「①所与の国際分業のもとで、各国経済がどのように反応し、また矛盾をどのように処理してきたのか、②そしてこの処理形態が逆に国際分業のどのような再編に導くのか」（本山 [1976] 169頁）が問われる²⁸⁾。この記述は、一見すると同じ内容を繰り返しているが、読む際に注意を要する。まず、下線部①で

は、世界経済において各国は異なる地位に置かれており、地位に応じて行動が左右されてしまうことが示されている。そして、それにとどまらず、下線部②では、(理想として描かれた)世界経済の構図→(事後的な)国民経済の変化→(現実の)世界経済の構築のルートも存在していることが示されている。

やや異なる次元のルートを見てきた。共通して、一国レベルでは大きな付加価値および適切な雇用の創出や波及効果を持つ裾野の広さが、企業レベルでは利益の獲得やキャッシュフローの確保が、関心事として浮上する。

次に、国際分業パターンが構築される要因についてである。

やや長くなるが、やはり本山氏の問題意識が凝縮された文章として、世界経済における中核としてのイギリスおよび周辺としてのインドを念頭においた記述を引用しておこう。まず、全体像として、「国際的決済のこの要請が、自然発生的な貿易の流れに問題の解決をゆだねられたのではなく、明確な国民経済的視点のもとで、新植民地における生産の意図的な組織化を実現させた」(本山 [1976] 195頁) 姿や、「生産構造の具体的な絡み合い・・・資金循環論」(本山 [1976] 189頁) が描かれる。そして、その手段が述べられる。「ゴム、紅茶、砂糖、ジュート、アバカ、棉花、ココナツ、ケシ、等の輸出めあてのプランテーション農法による大規模生産が組織されて行ったのである。—中略—アメリカ南部の棉プランテーションの擬似形態の導入であり、このための本国の国家機構の動因である。・・・印僑・華僑の政策的導入がそれである。国家の機能を利用することなくこのスムーズな導入は不可能であった」(本山 [1976] 165頁)。「貨幣制度を整備することによって通貨面からそれぞれの地域を自己の活動領域に適合的に統制・変容させる次元にまで高める資本の論理が浸透した」(本山 [1976] 221頁)。

これらの引用文では、生産の組織化、そして、国家の政策を示す言葉で「意図された国際分業」論が強く示されている。

まず、意識を反映した人為的な要因、すなわち支配と被支配の関係をともなった国家や国民経済の役割として、国家機構の動因、政治や権力による介入、経済活動の政策的導入が浮かび上がる。このことは、政府による産業政策や開発戦略が必ず（良い方向に）実現できる牧歌的な情景ではなく、国家の強制力が局面によっては経済構造を作り替える姿を示している。また、通貨制度は、通貨発行の仕組みや為替相場を通じて、一国と世界経済をつなぎ、国際的な資金移動、（中核国への悪影響を巧妙に遮断するように）資金の提供および吸収、そして、経済および産業の構造を規定することになる。さらに、財（モノ）の移動だけでなく、国際的な資金（カネ）と労働力（ヒト）の移動が、生産力の源泉や経済活動の原資として、国際分業構造の決め手となる。

こうしたプロセスを経て、経済外的強制をともないながら、非経済的メカニズムに基づく活動が市場メカニズムへ強引に組み込まれ²⁹⁾、既存産業が暴力的に解体および編成替えされ、自然条件に基づいて先天的に潜在していた産業が顕在化され、さらに、従来では存在しなかった産業が新規に創出されることになる。

(3) 自然条件の克服

(3) では、自然条件についても検討しておこう³⁰⁾。

端的に言えば、鉱物資源の採掘や植物の栽培が行われるのか否かは、自然の特産物として存在していることだけでなく、収益性やコストに左右される。

鉱物資源では、枯渇への懸念が出されながらも、技術の変化、そして価格動向によって、（経済的に）採掘可能な埋蔵量が変化してきた。とくに、価格は、経済活動の必要性や地政学的な要因、ときには各種の要因を材料に動く投機マネーに左右される。

歴史を振り返ると、現代でも世界中で使われる食品や製品の原料となる

植物は、従来では自生していなかった地域にも栽培が伝播してきた。とくに、砂糖や茶、棉花をはじめとする植物は、一国の繁栄を左右してきたため、過酷な条件に耐えられる労働力（黒人奴隷や季節奉公人、移民労働者）の活用、知識をもつ技術者や専門家による移植や定着化、時には国家公認の海賊行為や盗難による種子や苗木の持ち出しが行われてきた。

その典型例が、インドや沖縄に加えて、17世紀から18世紀に形成された大西洋三角貿易である。たしかに、大西洋三角貿易の時点では、自然条件に適した特産品の貿易の側面が強く、移動したヒトは産業資本家ではなくプランターが中心であった。しかし、従来のカリブ海ではサトウキビは自生していなかったし、原住民は（幸か不幸か）サトウキビ栽培の労働力として適していなかった。そのため、カリブ海では、イスラム世界を原産地とするサトウキビがヨーロッパを經由して移植され、工場の原型とも言えるプランテーションで求められた過酷な労働条件に耐えられる黒人奴隷がアフリカから強制的に持ち込まれ、ヨーロッパが求める砂糖が栽培された。

(4) 小括

「意図された国際分業」論からは、経済の実物面と金融面の両面から国民経済および世界経済³¹⁾の要請に基づいて、国家の経済政策（開発戦略）や企業の経営戦略を通じて、意図的に貿易³²⁾や産業が構築される可能性が示される³³⁾。こうした内容は、一見すると当然のように見えるが、歴史的な検証や理論的な背景によって裏付け³⁴⁾が与えられたことになる。

おわりに

本稿では、世界経済論に基づいて、インドとの比較を念頭において、第二次世界大戦後における沖縄経済を検討した。

インドではイギリスの統治政策、沖縄では戦争や米国の統治政策を通じて、通貨制度との結びつきをもち、従来の経済構造の破壊や編成替えが進

められ、新たな産業が創られていった。いずれも、自然発生的あるいは先天的な比較優位や市場メカニズムだけではなく、(それを顕在化させる意味もあって、)意図的な要請に基づいた国際分業の構想に沿った経済外的強制をともなって、比較優位(あるいは産業構造)が形成されたことを示している。

市場メカニズム(や自動調整作用)の文脈で見ると、比較優位や金本位制(に類似した通貨制度)に求められる前提条件や想定が、牧歌的な形ではなく過酷に作用したことに注目すべきである。このことは、マクロ経済学における貯蓄投資バランス論に基づく分析の背景を示唆する文章にあらわれている。インドは貿易黒字、沖縄は基礎収支が黒字であれば、国内では貯蓄超過なので、健全性が示されるかもしれない。しかし、インドでは「飢饉の深刻化と貿易黒字の増大という相矛盾」(吉岡 [1975] 56頁)、沖縄では「諸々の構造的脆弱性を指摘されながらも、量的にみればそれなりに高度の経済成長を享受」(琉球銀行調査部 [1984] はしがき 1頁)と指摘されるように、現地の人にとっての恩恵は必ずしも実現していない。

ここには、三角貿易および多角的決済機構でのインドと第二次世界大戦後の沖縄について、共通性そして連続性があらわれ、世界経済論で理論的に裏付けられて総括する意義があらわれる。

他方で、インドと沖縄では、共通性と連続性の枠内で、重要な相違もある。本稿の対象よりも後の時代を含めて整理しておこう。

第1に、インドの場合には稼いだ貿易黒字がイギリスに吸収されたのに対して、沖縄の場合には基地収入を中心に米国から獲得したドルが日本本土に吸収された。そのため、沖縄は、戦後日本の復興や高度経済成長、国際収支(貿易黒字や外貨準備の蓄積)への貢献、そして、日本本土にとっての「恩恵」につながっており、それだけ負担が大きくなった。さらに、日本の同盟国である米国の軍事基地が日本本土ではなく沖縄で集中的に展

開されたので、その分の負担も重ねて強いられた。

第2に、ポンドやドルから離脱³⁵⁾する際にも相違が存在する³⁶⁾。

1930年代になると、多角的決済機構の軸だったインドはスターリング諸国に組み込まれた。同地域に累積されたポンド残高は、その処理が戦後の国際通貨体制を揺るがす問題となり、イギリスにとって負担を強いる形で清算された。

それに対して、沖縄に存在していたドル残高の処理は様子が異なっていた。

在沖縄のドルは、沖縄住民にとって不利な為替相場で円に転換された。そして、回収されたドルは、邦銀に売却した後に残った部分が日本の外貨準備となったが、その部分はニューヨーク連銀への預金として「塩漬け」（無利子かつ長期の定期預金）にされた。しかも、沖縄返還自体にも、米国による沖縄統治の「見返り」として金銭的な補償が求められた。

戦後の国際通貨体制の視点からも考えられる。戦後にドルとポンドは対抗と協調（さらには角逐）をとまないながら、1960年代の（ポンド危機との連動も見られた）ドル危機の局面ではポンドがドル防衛の最前線に立たされた。そして、ポンドが基軸通貨から転落した1970年代には、金ドル交換停止と変動相場制への移行にともなう問題（とくに為替リスク）が、沖縄に押しつける形で処理された³⁷⁾。

いずれでも、米国は、自国の経済や国際収支に悪影響を与えることのないように巧みに封じ込めて、恩恵を受ける形で処理できたのである。

注

- 1) 筆者の研究は、金融論と世界経済論の分野を意識してきた。その一環で、沖縄に関心を寄せた経緯がある。本稿は、拙稿 [2016] で提起していた課題（とくに24頁の脚注8）の検討を行う。
- 2) 小野 [2000] は著作集であり、その第14章から第16章の初出は小野 [1967,

1968, 1972] である。これらの論文は、渡航や資料収集が現代よりも困難であった時期に行われた精力的な研究の成果である。また、同じ時期に登場した貴重な資料としては、通貨当局者（日本銀行）による金融制度を中心とする調査記録である吉野 [1960] が存在する。

3) この問題意識や課題設定は、本山 [1976] 全体で論じられている。たとえば、本山 [1976] (序2-4頁、本編の13-16頁、42-43頁、126-127頁、147頁、169-170頁、184-189頁、216-217頁、247-248頁) を参照されたい。より広く見れば、世界経済の研究者が目指すスタイルとして、理論と実証の「橋渡し」の試みや世界経済と各国・地域の「相互作用」への着目が見られる。本山 [1976] の貢献は、こうしたスタイルを理念に終わらせることなく実現し、さらに、「体系中の一種のコブ」(暗黙のうちに前提あるいは無視されてしまいがちだが、経済の型や理論のモデルを成立させるために必要な留保条件) を意識している点にある。

4) 吉岡 [1975] は、この分野の古典的な名著であり、本山 [1976] (181頁) でも有力な研究として言及されている。インドとイギリスの事例は、テキストや一般読者向けの文献 (たとえば川北編 [1998] 303-312頁、馬場・山本・廣田・須藤 [2012] 第18章および147-148頁、木村・岸本・小松編 [2022] 第10章-第11章) にも登場しており、共有された定説であり学ぶべき歴史である。こうした文献では、イギリスの綿織物、インドにおける土地制度改革や自由貿易政策が中心になっている。

他方で、本山 [1976] (とくに22-23頁、60頁、67-69頁の注24-30、163-164頁、第5章-第6章) は、定説のなかに潜在的に見られた歴史の再理解、新たに発見した事実、さらは一見すると微妙であり細かい事態に基づいて、(さらなる理論展開に結びつける形で) 歴史を論じている。そのため、本山 [1976] も、研究における必須文献として位置づけられるべきである。

5) 金本位制は、簡単に整理すれば、金を通貨制度の軸点におく通貨制度として、各国通貨と金の同一性を実現するために金平価の設定と兌換が行われ、外国との金現送が認められていた。そのため、兌換と金現送によって各国の通貨発行量は金準備に左右され、金現送点に応じた金移動や外国が替取引によって為替相場は狭い範囲で変動した。

いくつか補足しておこう。

まず、金本位制をめぐる論争は、本注の冒頭のパラグラフで整理したメカニズムを出発点に、金本位制の維持や経済調整を論点として展開されてきた。類型化すれば、貿易や資本移動に基づく自動的なメカニズムを重視する立場、ときには国内経済の犠牲をとまなう金融政策 (とくに金流入を促進するための金利引き上げ) や外国が替市場介入 (金移動が生じる金現送点に到達しないように為替相場を管理) を重視する立場、通貨当局同士の国際協調を重視する立場が存在する。とくに後二者の立場の存在は、国際金本位制において

国家介入が必要であった可能性を示している。

また、最終決済についてである。国際金本位制の時代には、金貨や金地金だけでなく、国内では現金通貨（兌換銀行券）や預金通貨も利用されており、国際決済は在ロンドンのポンド建て預金を通じて行われていた。他方で、為替相場が金現送点を超えると金移動が起きた（つまり対外取引が金で決済された）ために、国際決済の最終手段はポンドではなく金が担っていた。プレトンウッズ体制下の最終決済は、米国が金ドル交換、非米諸国が外国為替市場介入を行う形でルール化されていた。そして、1971年の金ドル交換停止後には、ドルが最終決済機能を担うようになった。このことは、ポンド体制とドル体制の重要な相違である。

さらに、形態として金貨本位制、金地金本位制、金為替本位制といった分類が定式化されてしまっているが、それらの形態は各局面の事情を反映しながら歴史的に誕生し形成されてきた。

金本位制をめぐる基本的な概念や論争については、理論的かつ実証的な研究であるDrummond [1987]、最終決済に着目した小西 [2014]（第3章）、ポンド体制下の諸銀行や為替市場および為替取引を検討した奥田 [2020]（第2章、補章2、第3章）、詳細な研究サーベイを盛り込んだ上川 [2007]（とくに3-10頁、21-27頁）および上川 [2015]（23-32頁、52-61頁）を参照されたい。

- 6) 通貨制度について、本山 [1976] では、「植民地通貨体制の創出が、植民地の輸出経済体質を決定づけ、しかもそれが同時に世界的多角決済機構の不可欠の構成要素となっていた」（248頁）と論じられている。
- 7) 本文で見たようにインドではポンド、後述の沖縄ではドルが、それぞれ金に相当する。しかし、金現送や、それに相当する事態は注意を要する。まず、インドは、制度上（国内通貨の発行メカニズムを含む）の要因によって、ポンドから金への交換ができなかった。また、沖縄では、在沖縄のドルは米国の現地当局や財務省によって管理されており、プレトンウッズ体制下の金ドル交換は公的部門同士に限定されていたために、金現送に相当する事態は生じなかった（この点は、小野 [2000] 345頁、401-405頁、417-420頁が鋭く指摘している）。

他方で、沖縄の事例は、金本位制をめぐる論争に決着をつけられる可能性もある。というのも、現代的な統計や資料作成の技術や制度が確立された時代において、研究が行われ現地の人の経験が残されているからである。

- 8) セイロンについて、存在意義は本山 [1976]（222-227頁）、紅茶栽培の起源と展開は角山 [1980]（115-124頁、155-158頁）を参照して整理を行った。
- 9) 拙稿 [2016]（とくに22-25頁、35-44頁）について、詳細に展開した内容は本項で簡略化あるいは再構成し、逆に、簡潔に展開（論点提起）した内容は本項で本格的に検討する。あわせて、正確性に欠けていた内容を修正する。

- 10) 稲泉編 [1962] は、参照箇所が本項と微妙に異なるが、小野 [2000] (346-347頁) で言及されている。
- 11) 小野 [2000] は沖縄現地の文献では引用されていないが、かえって小野 [2000] の先見性、また、沖縄現地の文献に潜在的に存在する世界経済論としての問題意識が浮かび上がる。
- 12) 本文では、可能なかぎり原文を残す形で整理を行ったが、煩雑さを避けて一読できるように出所を掲載しなかった。出所は、本文に登場した順番に、はしがき1頁、同2頁、本編237頁、はしがき2頁、本編1287頁、はしがき1頁、本編237頁である。同趣旨の記述は本編XV編の終章にも見られ、そこでは全体の総括がされている。
- 13) 現代では、非米諸国でドルを法貨として使用する通貨制度は、「ドル化」政策と呼ばれる。代表例が、中南米のエクアドル、エルサルバドル、パナマである。小野 [2000] がパナマと沖縄の類似性を指摘 (371頁) していることは、沖縄のドル通貨制と現代の「ドル化」政策の類似性を示している。前者は植民地支配の性格が強く、後者は経済政策としての性格が強い。しかし、両者に類似性があるとすれば、沖縄でも経済政策としての性格が出て、中南米でも植民地支配の性格が出ることになる。こうした事情は、経済政策論としての性格を持っていても「ドル化」政策が忌避されてきた理由でもある。

興味深いのは、本山 [1976] (274頁) が、「経済的弱者である後進的地域は、いずれかの通貨圏に属さざるをえなくなる」と指摘し、この指摘が「単なる弁護論に終らない・・・一側面をついて」おり、「後進的地域は真の意味で金融的な独立を達成することが可能なのか」と問題提起していることである。この記述は、世界経済の周辺地域が、植民地支配から脱却して自国通貨を保持できたとしても、自身による管理能力の不備に直面することを示唆している。沖縄の場合には、琉球銀行の管理能力が非常に高かったうえに、日本へ返還された際に日本本土の中央銀行（日本銀行）へのアクセスが可能になった。それに対して、「ドル化」政策の場合には、米国の中央銀行へのアクセスが認められていないうえに、自国通貨を復活させても問題が生じる可能性がある（拙書 [2018] 第1章、終章第3節）。そのため、本山 [1976] が鋭く指摘した内容は、「ドル化」政策という極端な状況にとどまらず、通貨問題で困難に直面している発展途上国を考える現代的な意義を持っている。

周辺地域における通貨問題を検討した直近の文献としては、小野氏や本山氏の世界経済論を受け継いできた高 [2020]（とくに中心国の責任を重視した第5章）を参照されたい。
- 14) この一文の内容は、小野 [2000] (337頁)、その基礎資料となった稲泉編 [1962] (257-258頁)、さらに、牧野 [1987] (17-18頁)、琉球銀行調査部 [1984] (30-36頁、72頁)、琉球銀行調査部 [1985] (5-6頁) を参照した。
- 15) このパラグラフの内容は、琉球銀行調査部 [1984]（はしがき10-11頁、本

- 編の第Ⅵ編とくに413-421頁)を参照した。
- 16) B円通貨制の制度的特徴、また、同時期の対外経済政策は、小野 [2000] (第14章第2節)、牧野 [1987] (141-145頁、第3章、317-324頁)、松田 [1981] (第2章)、琉球銀行調査部 [1984] (第Ⅴ編)、琉球銀行調査部 [1985] (第Ⅰ編第2章)を参照。
- 17) この点は、戦後の沖縄経済を考える際に極めて重要である。より詳細な内容は、小野 [2000] (345-347頁、351頁)、牧野 [1987] (第2章第4節および第5節、450-452頁)、松田 [1981] (42-44頁、52頁、66-67頁)、琉球銀行調査部 [1984] (はしがき6-8頁、本編の第Ⅲ編第4章および第ⅩⅤ編終章)を参照されたい。
- 18) この一文は、牧野 [1987] (451-452頁)、琉球銀行調査部 [1984] (はしがき7頁)の記述に基づいており、できるだけ原文を残している。
- 19) ドル通貨制の制度や政策体系は、小野 [2000] (第16章)、牧野 [1987] (第4章)、松田 [1981] (第10章)、琉球銀行調査部 [1984] (第Ⅷ編序章-第4章、第ⅩⅤ編終章)、琉球銀行調査部 [1985] (第2編第1章)を参照。また、小野 [2000] (401-405頁、417-420頁)は、米国の通貨政策や国際収支における意味合いを鋭く論じている。なお、米国の「外」に存在するドルのあり方については、拙書 [2018] (終章第2節)を参照されたい。
- 20) ここには、対外経済政策を考える際の示唆的な論点が潜んでいる。
 まず、国際金融のトリレンマ論の再検討につながる。同論で見れば、B円通貨制もドル通貨制も、「金融政策の自律性」を放棄しているため、「固定相場制」と「自由な資本移動」のメリットを享受できるはずであった。しかし、現実には、B円通貨制では資本移動規制が行われていたし、ドル通貨制では資本移動の自由化が行われても(米国への影響を遮断したり非米諸国向け取引を規制するために)為替管理が残ったままであった。
 また、ドル通貨制期に、世界ではブレトンウッズ体制における資本移動規制の体系が定着していたが、沖縄では今日の発展途上国向けの(押しつけられた政策として批判されている)ワシントンコンセンサス型に近い自由化の体系が先取的に出現していた。そして、その帰結が、本文で議論した事態である。
- 21) さらに、在沖縄の市中銀行が信用創造を通じて創り出していた在沖縄のドル預金は、使用範囲が沖縄に限定されたために、直接的な影響が米国本土に生じなかった。
- 22) 本項の内容は、当然のように見えるかもしれない。しかし、本山 [1976] は、理論と現実の橋渡しにおいて「抽象—具体の論理構造のみで理解しようと・・・理論の補完的修正か・・・補助的説明」に陥ってしまう議論を戒めており(19頁)、歴史的事実を丹念に検証している点、そして、それに基づいて、既存の理論への対置も意識しながら理論構築している点に、大きな意

義がある。こうした意義は、注3も参照されたい。

- 23) 周知のように、比較優位論はRicardo [1819] (邦訳第7章、とくに191-192頁に登場する短い文章)が出发点である。その後、リカードの原典に基づく原型理解に加えて、後世の研究者が再構築した変型理解が展開された(詳細は森田 [1997] 14-46頁を参照されたい)。また、比較優位論への批判は、本山 [1976] の各所で見られるが、ある程度まとまった記述が58-70頁(注を含む)、第4章(とくに125-127頁、153-155頁、157-170頁、184-187頁)に存在する。

他方で、批判を展開する際には、注意点がある。まず、理論の登場した文脈、本来適用されるべき対象を理解する必要がある(森田 [1997] 12-14頁、17頁、42-46頁)。たとえば、比較優位論は、一般的には先進国と発展途上国の農工間分業を正当化する理論として(批判的に)扱われるが、むしろ本文で見た前提条件や想定が発展途上国では成立しない可能性が高く、発展途上国の貿易を説明できない点にこそ限界がある。また、理論は、一定の根拠があるからこそ現代でも生き残っており、たった一つのことでも明らかになれば意義がある(趣旨はやや異なるが、森田 [1997] 48頁、櫻井 [2009] 52頁)。さらに、理論は、批判を浴びるなかで、鍛え直され、場合によっては新たな理論の構築につながる(櫻井 [2009] 50頁)。こうした諸点は、批判を浴び続けた国際経済の諸理論、たとえば国際金融のトリレンマ論や最適通貨圏論にもあてはまる。

- 24) ここで登場する「絶対的生産力格差」とA・スミスの「絶対優位論」は、似た響きをもつ言葉であるが、両者の相違に注意されたい。
- 25) この一文まで読むと、楽観的で予定調和論的な世界観が示されるが、実物と金融の両面から経済を説明する理論としての意義も浮かび上がる。
- 26) 「意図された国際分業」の概念は、本山 [1976] で登場した。言葉としての登場は第3章のタイトルだけであるが、他の箇所では、「組織的分業体制の創出を意図」、「多角的決済システムの確立を意図して創出」、「生産の意図的な組織化」といったフレーズが登場している(前から順番に本山 [1976] 22頁、23頁、195頁)。

「意図された国際分業」論は、やや次元が異なるが、世界経済論の先駆者である本山美彦氏と森田桐郎氏の研究を出发点に展開された。まず、本山氏は、国民経済の編成原理に基づいて、国家の権力や介入を重視する。そして、ここから逆に考えて、現代の発展途上国では国家権力の弱さ、かつての植民地では宗主国の権力に基づく支配によって、世界経済の周辺地域が経済発展の制約や歪みに直面してきた事態への着目が生まれる。この問題意識は、とくに本山 [1976] (22-24頁、69頁の注29および30、140-142頁、146-147頁、161-173頁)、さらに本山 [1980] (とくに147-151頁)、本山 [1991] (65-66頁)で鮮明に示されている。他方で、森田氏は、資本の運動や蓄積に着目し

て、新たな生産地や市場を求めて生じる国際的な資本移動と労働力移動を重視する（とくに森田 [1997] 70-84頁、116-126頁、297頁）。

「意図された国際分業」論は、櫻井公人氏によって受け継がれて世界経済の各局面に応じたアップデートが行われてきた。議論は、世界経済における地位と位置への着目を出発点に、米国における産業政策と結び付いた通商政策の背景となった理論の検討、そして、グローバリゼーションや新興国の台頭が見られるなかでの経済政策のあり方、ユーロ導入国における決済と輸出市場の関連へと展開されていった。代表的な文献は、櫻井 [1987]（とくに141頁、146頁）、櫻井 [1993]（とくに96-99頁、105頁の注5および6）、櫻井 [1995]（とくに31-37頁）、櫻井 [2009]（とくに50-55頁）、櫻井 [2013]（10頁）である。とくに、櫻井 [2009] では、本山氏が重視した国民経済や国家介入は一国の経済政策や開発戦略、森田氏が重視した資本の運動や蓄積は企業の経営戦略に読み替えられる意味があり、両者の接点が模索されている。

こうした議論の源流には、（広義の）古典派経済学がある。古典派経済学は、18世紀から19世紀にかけて、イギリス領の植民地を舞台に展開された経済政策や貿易をめぐる、現実問題との格闘のなかで誕生した。A・スミスの『国富論』（Smith [1789]）では、重商主義批判や絶対優位論とは別次元の貿易論として「剰余のはけ口」と「生産性理論」（邦訳第二分冊106-107頁、109頁）が展開され、（本文で見た）国民経済や企業によって持たれる関心が盛り込まれている（邦訳第一分冊459頁、562頁、575頁）。のちに、E・G・ウェイクフィールド（Wakefield [1833]）とJ・S・ミル（Mill [1848]）は、スミスを受け継いで、国際的な資本と労働力の移動に基づいた動的な理論を展開する。Wakefield [1833] によって、イギリスが創り出す国際分業の構図として、中国、カナダ、オーストラリアを結びつけた多角的な自由貿易網の構築、さらにアメリカ大陸における植民地の建設が提唱される（邦訳第三分冊23-24頁、29-33頁）。この流れで、Mill [1848] は、イギリス向けの食糧および原料の供給地の設定を提唱する（邦訳第三分冊459-460頁）。

詳細は、スミス型の貿易論を議論した櫻井 [1987]（とくに136-141頁）、櫻井 [1993]（96-98頁）、櫻井 [2009]（51-52頁）、森田 [1997]（46-48頁）、Winch [1965]（とくに邦訳第2章）、また、ウェイクフィールドとミルの議論に着目した本山 [1976]（第3章）、森田 [1997]（第2章）、前田 [1987]、Winch [1965]（とくに邦訳第7章、第9章、第10章）を参照されたい。いずれも、比較優位論に基づいた静態的な理論とは別次元で展開され、古典派経済学の多面性や政策的含意が検討されている。

27) より発展的に考えれば、国際分業と比較優位は同一の意味をもつ言葉なのか、また、国際分業の成立には必ず（事前のか事後のかを問わず）比較優位の成立をとまなっているのかといった論点は今後の検討課題としたい。

28) 同様の問題意識は、本山 [1976]（13-16頁、126-127頁、147頁、184-189

頁、216-217頁)にも見られる。

- 29) さらに言えば、インドで見られたように、市場メカニズムが機能する条件が強引に創り出され、その作用が過酷な形で発揮される。本文の記述は市場メカニズムの役割を強調するよう見えるかもしれないが、その背景には国家介入が存在するのである。

この点に関連して、今日の研究者が関心を寄せているのがPolanyi [1944]である。Polanyi [1944]は、人間の制度を中心に議論を展開するなかで、本来では社会的なメカニズムによって支えられるべき労働力(人間)・土地(自然)・貨幣(購買力)が(人為的に)自己調整的市場に委ねられた際に破壊され、それに激しく反発する保護手段によって自己調整的市場自体も成立条件を失ってしまい、経済が崩壊する事態を理論的に解明した。この事態が世界経済に反映された姿が、19世紀の自由主義から1930年代の大不況に至る「大転換」である。政策論としては、いかにして市場を制御するかが問われる。

- 30) この分野に関連して、川北 [1996] や角山 [1980] は、日々の食卓で見かけるモノ(砂糖や茶)に着目して、先進国における生活の豊かさ、生み出されてきた富、世界経済の構図を結びつけて論じた名著である。

植物の栽培が自然条件にも左右されること、あるいは、経済が人間の活動なので人為的な要因も必然的に出てくることは、当然かもしれない。

しかし、いくつか補足しておこう。まず、誤解を恐れずに言えば、人間も当初から居住していなかった土地に移ったら居心地を良く感じるケースもあり、植物の場合にも自生していなかった地域に移植されたら(実は)栽培に適している可能性もある。また、櫻井 [1995] (36頁)は、温帯や熱帯で生産される(一次)製品の比較優位の形成を本山 [1976] に依拠して説明を行うとともに、コーヒーを事例にして現代の有力な生産地が苗木や(従来では人口希薄ななかで)労働集約的な作業に耐えられる労働力の移植によって成立した歴史的事実を論じている。さらに、学問的に言えば、植物の性質や栽培技術を研究する自然科学、経済や政治を研究する社会科学、文化を研究する人文科学が交わり、学際的な視点が求められる。興味深いことに、自然科学の研究者である旦部 [2017] は、社会科学の視点を意識して植物(コーヒー)の伝播を論じている。旦部 [2017] は、(当然?) 本山氏や森田氏の文献を引用していないが、自然科学の立場が「意図された国際分業」論を活用した研究とも言える。

- 31) 世界経済を分析の出発点におく議論としては、中核と周辺の関係性、また、経済活動に介入できる国家機構の強弱を中心に読み説いた世界システム論(Wallerstein et al. [1977])が有名である。しかしながら、その先駆的な議論として、大西洋三角貿易を舞台に奴隷制と資本主義の関係を読み解いたWilliams [1944]、19世紀から20世紀初頭の多角的決済機構を貿易と投資の

- 絡み合いから読み説いたHilgerdt [1945] やSaul [1960]、権力や政治力学のなかでポンドを読み解いたStrange [1971] が存在する。こうしたなかで、本稿で焦点になった本山氏と森田氏の議論は、Hilgerdt [1945] やSaul [1960] の議論に着目しつつ、Wallerstein et al. [1977] やStrange [1971] よりも早い時期（あるいは同じ時期）に展開された。
- 32) 本文で見てきた議論は、全体の構図と個別の位置を考える現代の議論にもつながる。まず、国際分業パターンを工程の分割と特化に基づいて考える議論では、①毛織物の上衣や（有名な）ピン工場を例に説明したA・スミス（Smith [1789] 邦訳第一分冊10-14頁、21-22頁）が嚆矢になって、②一つの商品を原材料から最終消費品目になるまでの流れとして描いた「商品連鎖」論（Wallerstein et al. [1977] 邦訳44頁）、発展途上国が製造業の生産工程を歴史的に初めて担い始めた事態に着目した「新しい国際分業」論（Fröbel et al. [1977]）、多国籍企業内の貿易を丹念に分析したHelleiner [1981] がほぼ同じ時期に登場し、③最近では非出資型の生産ネットワーク（UNCTAD [2011]）やグローバル・バリューチェーンの分析（猪俣 [2019]）が展開されている。また、上記とは別の次元で展開される戦略として、（潜在的な）ユーザー同士や異なる市場を結びつけるプラットフォーム戦略（立本 [2017]）が注目を集めている。
- 33) シンプルな発想ではあるが、国際分業という言葉が（再）検討できるかもしれない。「国際分業」論は、貿易論に関わる分野であるが、貿易を行う際には「モノ」が生産されている必要があるため、どこで何を生産するのかを検討する分野と言える。角度を変えれば、「国境を超えるモノの移動」は、国内経済での生産と消費、また、通貨や銀行も含めて考えるべきである。そのため、世界経済論は、貿易論だけでなく、国際資本移動論、国際労働力移動論や移民論、国際通貨論を体系的にまたがった姿が求められる。
- 34) 最新動向を追う際には、歴史的に繰り返された共通性を理論的に考えるとともに、現象としての新しさやインパクトを捉える必要がある。
- 35) 本文では、特定の通貨（圏）からの離脱に着目した教訓が引き出された。自国通貨（日本円）への復帰に着目すれば、理論的には最適通貨圏の形成、政策論では欧州共通通貨ユーロを考える教訓も潜んでいる。というのも、沖縄の日本本土復帰にともなって、沖縄の金融機関は日本の中央銀行や金融市場へのアクセス権を持てるようになったし、日本政府は日本本土との格差解消や統合に向けて財政移転を進めたために、共通通貨の（求める）条件が盛り込まれていたからである。
- 36) プレトンウッズ体制（の前後）では、金ドル交換と固定相場制、日本円や独マルクの台頭が頻繁に取り上げられるが、資本移動規制の体系、ポンドとドルの角逐、そして、（これらの大きな出来事で埋もれがちであるが、）沖縄におけるドル残高の処理も注目に値する。

- ポンドについては注5で紹介した文献に加えて宮崎 [2007] やStrange [1971]、沖縄におけるドル残高をめぐる問題や日米交渉は伊藤 [1999]、我部 [2000]、軽部 [2012]、川平 [2015]、鈴木 [2012] を参照されたい。
- 37) Strange [1971] によれば、戦後のイギリスは、スターリング諸国や国際通貨体制で有利な地位にあると錯覚する「英連邦神話」と「最高通貨症候群」が政策決定に持ち込まれ、国益に見合わないほどコストがかかるポンド防衛さらには（対外）経済政策を行うことになった。こうしたイギリスの姿と異なり、米国は、沖縄への対応で問題を押しつけて利益を手にしたことになる。

参考文献

- 伊藤正直 [1999] 「沖縄返還」大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度（第11巻）』東洋経済新報社。
- 稲泉薫編 [1962] 『琉球銀行十年史』琉球銀行。
- 猪俣哲史 [2019] 『グローバル・バリューチェーン—新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社。
- 奥田宏司 [2020] 『国際通貨体制の論理と体系』法律文化社。
- 小野一郎 [1967] 「沖縄におけるドル切替えをめぐる論争について」『経済論叢』第99巻第4号および第100巻第4号、4月および10月（小野 [2000] 第15章に所収）。
- 小野一郎 [1968] 「沖縄における日本円の消滅—B円軍票のメカニズム」『経済論叢』第102巻第1号、7月（小野 [2000] 第14章に所収）。
- 小野一郎 [1972] 「沖縄におけるドル切替え—その政策内容」『経済論叢』第109巻第3号、3月（小野 [2000] 第16章に所収）。
- 小野一郎 [2000] 『小野一郎著作集②—日本資本主義と貿易問題』ミネルヴァ書房。
- 我部政明 [2000] 『沖縄返還とは何だったのか—日米戦後交渉史の中で』日本放送出版協会。
- 上川孝夫 [2007] 「国際金本位制」上川孝夫・矢後和彦編『国際金融史』有斐閣。
- 上川孝夫 [2015] 『国際金融史—国際金本位制から世界金融危機まで』日本経済評論社。
- 軽部謙介 [2012] 『ドキュメント沖縄経済処分—密約とドル回収』岩波書店。
- 川北稔 [1996] 『砂糖の世界史』岩波書店。
- 川北稔編 [1998] 『イギリス史』山川出版社。
- 川平成雄 [2012] 『沖縄占領下を生き抜く—軍用地・通貨・毒ガス』吉川弘文

館。

- 川平成雄 [2015] 『沖縄返還と通貨パニック』 吉川弘文館。
- 木村靖二・岸本美緒・小松久男編 [2022] 『もういちど読む山川世界史 PLUS
ーアジア編』 山川出版社。
- 高英求 [2020] 『貨幣の制御ー流動性の理論・思想史』 文眞堂。
- 小西一雄 [2014] 『資本主義の成熟と転換ー現代の信用と恐慌』 桜井書店。
- 櫻井公人 [1987] 「貿易理論が対象としてきたもの」 本山美彦編 『貿易論のパ
ラダイム』 同文館。
- 櫻井公人 [1993] 「現代アメリカの貿易政策ー冷戦後における日米関係と国際
政治経済学」 『阪南論集 社会科学編』 第29巻第2号、9月。
- 櫻井公人 [1995] 「P.クルグマンの戦略的貿易政策批判」 『阪南論集 社会科学
編』 第30巻第3号、1月。
- 櫻井公人 [2009] 「グローバリゼーションと経済政策」 『立命館経営学』 第48巻
第4号、11月。
- 櫻井公人 [2013] 「グローバル金融危機と新興国・移行経済問題ーグローバル
政治経済学へのインプリケーション」 『比較経済体制研究』 第19号、3月。
- 鈴木三郎 [2012] 「米国側資料からみた、沖縄返還時の円ドル通貨交換と回収
ドルの取扱いをめぐる日米交渉」 『武蔵大学論集』 第59巻第4号、3月。
- 立本博文 [2017] 『プラットフォーム企業のグローバル戦略ーオープン標準の
戦略的活用とビジネス・エコシステム』 有斐閣。
- 旦部幸博 [2017] 『珈琲の世界史』 講談社。
- 角山栄 [1980] 『茶の世界史ー緑茶の文化と紅茶の社会』 中央公論新社。
- 馬場哲・山本通・廣田功・須藤功 [2012] 『エレメンタル欧米経済史』 晃洋書
房。
- 前田芳人 [1987] 「ウェイクフィールドの植民理論と植民の現実過程ー資本蓄
積・国際分業・植民」 森田桐郎編 『国際労働力移動』 東京大学出版会。
- 牧野浩隆 [1987] 『戦後沖縄の通貨』 ひるぎ社。
- 松田賀孝 [1981] 『戦後沖縄社会経済史研究』 東京大学出版会。
- 宮崎礼二 [2007] 「英米通貨関係史」 上川孝夫・矢後和彦編 『国際金融史』 有
斐閣。
- 本山美彦 [1976] 『世界経済論』 同文館。
- 本山美彦 [1980] 「世界市場における生産の組織化」 森田桐郎・本山美彦編 『世
界経済論を学ぶ』 有斐閣。
- 本山美彦 [1991] 『南と北ー崩れ行く第三世界』 筑摩書房。
- 森田桐郎 (室井義雄編集) [1997] 『世界経済論の構図』 有斐閣。
- 吉岡昭彦 [1975] 『インドとイギリス』 岩波書店。
- 吉野俊彦 [1960] 『琉球旅行記』 至誠堂。
- 琉球銀行調査部 [1984] 『戦後沖縄経済史』 琉球銀行。

琉球銀行調査部 [1985] 『琉球銀行三十五年史』 琉球銀行。

拙稿 [2016] 「第二次世界大戦後の米国統治下における沖縄の通貨制度—1958年～1972年の『ドル通貨制』を中心に」『立教経済学論叢』 第82号、3月。

拙書 [2018] 『「ドル化」政策の検証』 文眞堂。

Chang, H.J. [2002], *Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective*, London: Anthem Press (横川信治・張馨元・横川太郎訳 [2009] 『はしごを外せ—蹴落とされる発展途上国』 日本評論社)。

Drummond, I. M. [1987], *The Gold Standard and the International Monetary System 1900-1939*, London: Macmillan (田中生夫・山本栄治訳 [1989] 『金本位制と国際通貨システム—1900～1939』 日本経済評論社)。

Fröbel, F., J. Heinrichs, and O. Kreye [1977], “The Tendency Towards a New International Division of Labor: The Utilization of a World-Wide Labor Force for Manufacturing Oriented to the World Market”, *Review*, Vol.1, No.1, Summer.

Helleiner, G.K. [1981], *Intra-Firm Trade and the Developing Countries*, London: Macmillan (関下稔・中村雅秀訳 [1982] 『多国籍企業と企業内貿易』 ミネルヴァ書房)。

Hilgerdt, F. [1945], *Industrialization and Foreign Trade*, Geneva: League of Nations Publication (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979] 『工業化の世界史—1870～1940年までの世界経済の動態』 ミネルヴァ書房)。

Mill, J. S. [1848 (1871)], *Principles of Political Economy: With Some of their Applications to Social Philosophy*, London: J. W. Parker (末永茂喜訳 [1959-1963] 『経済学原理』 全五分冊、岩波書店)。

Polanyi, K. [1944 (2001)], *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time (foreword by Joseph Stiglitz, introduction by Fred Block)*, Boston: Beacon Press (野口建彦・栖原学訳 [2009] 『(新訳) 大転換—市場社会の形成と崩壊』 東洋経済新報社)。

Ricardo, D. [1819], *On the Principles of Political Economy, and Taxation 2nd edition*, London: John Murray (羽鳥卓也・吉澤芳樹訳 [1987] 『経済学および課税の原理』 上下巻、岩波書店)。

Saul, S.B. [1960], *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, Liverpool: Liverpool University Press (久保田英夫訳 [1980] 『イギリス海外貿易の研究—1870～1914』 文眞堂)。

Smith, A. [1789], *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations in three volumes the fifth edition*, London: Printed for A. Strahan, and T. Cadell (大河内一男監訳 [1978] 『国富論』 全三分冊、中

央公論新社).

- Strange, S. [1971], *Sterling and British Policy: A Political Study of an International Currency in Decline*, London and New York: Oxford University Press (本山美彦・矢野修一・高英求・伊豆久・横山史生 [1989] 『国際通貨没落過程の政治学—ポンドとイギリスの政策』三嶺書房).
- UNCTAD [2011], *World Investment Report 2011: Non-Equity Modes of International Production and Development*, New York and Geneva: United Nations Publication.
- Wakefield, E. G. [1833], *England and America: A Comparison of the Social and Political State of Both Nations*, London (中野正譯訳 [1947-1948] 『イギリスとアメリカ資本主義と近世植民地』全三分冊、日本評論社).
- Wallerstein, I., T. K. Hopkins, and others [1977], "Patterns of Development of the Modern World-System", *Review*, Vol.1, No.2, Fall (市岡義章訳 [1991] 「近代世界システムの発展パターン—研究計画案」イマニュエル・ウォーラーステイン編集、山田鋭夫・市岡義章・原田太津男訳『叢書世界システム1 ワールド・エコノミー』藤原書店).
- Williams, E. [1944 (1961)], *Capitalism and Slavery*, New York: Russell & Russell (中山毅訳 [2020] 『資本主義と奴隷制』筑摩書房).
- Winch, D. [1965], *Classical Political Economy and Colonies*, London: London School of Economics and Political Science (杉原四郎・本山美彦訳 [1975] 『古典派政治経済学と植民地』未来社).

本稿を作成する際には、公益財団法人石井記念証券研究振興財団より研究助成(2021年度)を受けた。関係する皆様に深く感謝申し上げる。